

【地域政策研究科博士前期課程・秋季日程：共通問題】

掲載しているものは解答例で、他の表現もあり得ます。そのため、解答例以外も正答とする場合があります。

(選択1)

(1)

- ①メリットとしては同業種または異業種の集積にともなって生じる外部経済による集積の経済、デメリットとしては都市規模の増大から生じる外部不経済による集積の不経済（のように、専門的な用語を用いつつメリット・デメリットを列挙し説明した解答）
- ②メリットとしては生産手段などを共同で利用できる「共有」・得意な活動に特化できる「分業」・企業が適切なタイプの労働者を見つけやすいなどの「適合」・多様な技術や情報などを持った人々の交流による「学習」、デメリットとしては人口密度の増加による「混雑」（のように、概念を用いつつメリット・デメリットを列挙し説明した解答）
- ③メリットとしては多種多様な企業が利用できる物流の施設や業務用機器のリース業のようなオフィス向けサービス業など、共同で使える財・サービスの存在、または消費者にとっての選択肢やにぎわいの増加、デメリットとしては交通集中による渋滞や通勤ラッシュ、住宅や環境条件の悪化、災害に対する脆弱性（のように、細かい事例を用いつつメリット・デメリットを列挙し説明した解答）

これらのうち、いずれかまたは複数の観点から、多様な側面を列挙し説明しているものを高評価とする。

(2)

- ①大都市における交通・環境・住宅問題などが、中小都市や農村部への移住（またはそれらの場所からの転出減）により本人の私的な観点からも、社会的な観点からも緩和されることをPRし、実際に互いの場所の情報・滞在経験などを増やすことで、U・J・Iターン（や転出減）などを促す（のように、主として大都市のデメリットに着目し、人々に中小都市や農村部の相対的な有利さを周知するなどの解答）
- ②大都市への集中を市場の失敗などと捉えることで、地方交付税や地方活性化のための補助金・事業などを正当化し、こうした政策を進める（のように、総合的な国土政策や経済政策などの観点から人口・資本の配分を見直すような解答）
- ③オンライン技術を駆使したり交通システムを改善したりすることにより、これまで大都市において享受されてきたメリットを中小都市や農村部でも容易に受けられるようにする、または生産や生活様式の改善により、中小都市や農村部の優位性を高める、交流人口や関係

人口を増加させ、格差を縮小してこれらの場所の持続性を高める（のように、メリットや利益を中小都市や農村部にも行きわたらせる、創出するなどの解答）

これらのうち、いずれかまたは複数の観点から、現実性のある方法を提示しているものを高評価とする。

（選択２）

部活動の地域移行に伴う地域クラブ側の課題として、

- ①スポーツ少年団や総合型スポーツクラブなどの受け皿となる地域団体の整備
- ②運営に必要な管理費などの継続的な予算の確保
- ③多種多様な活動に対応するための施設の整備
- ④多種多様な種目や発達段階に対応した技術力・生徒指導力などを有する指導者の確保
- ⑤大会運営を担うことができる地域クラブの不足

などがあげられる。

また生徒側の課題として、

- ①地域クラブへの参加費の不公平感や経済的な負担の増加
- ②活動場所や時間の制約による活動の縮小化
- ③地域クラブの設置数の格差による活動機会の不平

などがあげられる。

これらのうち、いずれかまたは複数の観点から、多様な側面を列挙し説明しているものを高評価とする。

（選択３）

（１）

- ①高齢化と人口減少から人材不足が顕著な地方の自治体・地域に関係人口を創出するため
- ②定住人口の拡大を目指す自治体間競争では社会の分断が現れるなど、その持続可能性に限界があるから
- ③東日本大震災・福島第一原発事故（２０１１年３月）により全国に広域避難した被災者たちが、避難前の自治体に住民登録している場合、避難先での自治体では受けられる行政サービスに制限があるなど、住民としての権利が奪われたままでの生活を長期間強いられた経験から

これらのうち、いずれかまたは複数の観点から、多様な側面を列挙し説明しているものを高評価とする。

(2)

- ①元の居住地（あるいはいずれかの居住地）への愛着が薄れ、地域へのコミットメントが希薄になる。
- ②地域共同体の一員として共同作業に貢献するなど、住民としての義務を果たさなくなる。
- ③二つの自治体からの行政サービスだけを求めることを目的に登録するケースが増え、自治体の負担だけが増える。

これらのうち、いずれかまたは複数の観点から、多様な側面を列挙し説明しているものを高評価とする。